

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
62221	労働安全衛生事業(産業医等報酬)	総務部	職員厚生課	2
62221	労働安全衛生事業	総務部	職員厚生課	3
69999	職員共済会等負担金	総務部	職員厚生課	4
69999	被服貸与事業	総務部	職員厚生課	5

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当G	健康管理担当	連絡先	948-6721
------	-----	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	労働安全衛生事業(産業医等報酬)		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62221								
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する			-	-	-	○	
施策	効率的な行財政運営の推進							
主な取組	職員の資質向上		根拠法令	労働安全衛生法第13条				
取組みの柱	職員のやる気を引き出す組織風土の醸成							
目的・背景	職員の健康障害の予防と心身の健康の保持増進を図る。 職員の健康を保持するため、職場環境や就業上の措置について助言や指導を行う。 地方公務員災害補償法及び労働安全衛生法に基づき、事業者の責務として快適な職場環境の実現と労働条件の改善に努め、職員の安全と健康を確保するため実施している。							
対象・内容	【対象】 職員 【事業内容】 ・定期健康診断等の結果に基づく産業医による健康相談・保健指導 ・メンタルヘルス対策及び復職支援事業の実施 ・長時間勤務者に対する面接指導の実施							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	職員厚生費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	6,820	6,820	6,820		主な経費 (千円) 【R6 決算】	産業医への報酬		6,650
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	6,820	6,820	6,820					
決算 (千円)	事業費計	6,750	6,650			主な取組 内容 【R6】	・定期健康診断等の結果に基づく産業医による健康相談・保健指導 ・長時間勤務者に対する面接指導の実施		
	国費・県費	0							
	市債	0							
	その他	0							
	一般財源	6,750	6,650						
(執行率)	99%	98%							
人役	正規職員	6.0	6.0	4.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	6.0	6.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	長時間勤務者の面接指導対象者への勧奨	目標	100	100	100	100	毎月、面接指導対象者には全員案内ができています。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%			
成果 指標	面接指導対象者のうち、実際に面接を受けた者	目標	100	100	100	100	面接日程の調査等を行うことで対象者全員に実施することができた。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	日程の調整等を行うことで、対象者全員に面接を実施でき、長時間勤務による健康障害の防止に努めることができた。						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	今後も、面接指導が受けやすいよう調整をしていく。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当G	労安・福利厚生担当	連絡先	948-6286
------	-----	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	労働安全衛生事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62221								
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する			-	-	-	-	
施策	効率的な行政運営の推進							
主な取組	職員の資質向上		根拠法令	地方公務員災害補償法第69条、労働安全衛生法第17条・18条・66条、松山市職員安全衛生規則第16条				
取組みの柱	職員のやる気を引き出す組織風土の醸成							
目的・背景	職員の健康を保持増進することで、職務を安全かつ円滑に遂行できるよう支援する。 職員等の危険を防止し、快適な職場環境の形成を推進する。 地方公務員災害補償法及び労働安全衛生法に基づき、事業者の責務として快適な職場環境の実現と労働条件の改善に努めることで、職員の安全と健康を確保するため実施している。							
対象・内容	【対象】 職員 【事業内容】 ・労働安全衛生法に基づく定期健康診断・特殊健康診断の実施 ・定期健康診断等の結果に基づく産業医・保健師による健康相談・保健指導 ・メンタルヘルス対策及び復職支援事業の実施 ・地方公務員災害補償法に基づく条例による公務災害等の補償実施							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	職員厚生費		
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】					
予算(千円)	事業費計	33,383	31,938	31,797			委託料	21,475			
	国費・県費	0	0	0		復職診断書料等の手数料料		242			
	市債	0	0	0				予防接種ワクチン購入等の消耗品費	512		
	その他	2,226	2,232	2,578							
	一般財源	31,157	29,706	29,219							
事業費計	22,090	22,630			主な取組内容【R6】 ・安全衛生法に基づく定期健康診断・ストレスチェックの実施及び結果に基づく産業医・保健師による健康相談・保健指導 ・メンタルヘルス対策及び復職支援の実施 ・地方公務員災害補償法に基づく条例による公務災害等の補償実施						
国費・県費	0	0									
市債	0	0									
その他	1,669	3,021									
一般財源	20,421	19,609									
	(執行率)	66%	71%								
人役	正規職員	8.0	8.0	7.0		特記事項					
	その他	0.0	0.0	0.0							
	合計	8.0	8.0	7.0							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	定期健康診断等未受検者への受診勧奨	目標	5	5	5	5	定期健康診断や人間ドック未受検者に対し、個別に連絡し、全員が受診できるように努める。	
		実績	5	5				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
成果指標	定期健康診断等受診率	目標	100	100	100	100	未受検者には連絡し日程調整後、必ず受診してもらっているため。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	定期健康診断等対象者の未受検者への受診勧奨を行い、自身の健康状態の把握や生活習慣病予防等の改善、精密検査による疾病の早期発見・早期治療に繋げることができた。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も未受検者対策を行うことで、対象者全員の受診を目指すため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当G	労安・福利厚生担当	連絡先	948-6286
------	-----	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	職員共済会等負担金		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
69999								
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他			-	-	-	-	
施策	その他							
主な取組	その他		根拠法令	地方公務員法第42条、松山市職員共済会規約				
取組みの柱	その他							
目的・背景	本市職員の福利厚生事業を実施する愛媛県市町村職員互助会及び松山市職員共済会に負担金を支出する。地方公務員法第42条に基づく厚生事業を実施している。							
対象・内容	【対象】職員 【事業内容】一般財団法人愛媛県市町村職員互助会及び松山市職員共済会へ市負担金を支出するもの。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	負担金	72,378		
予算(千円)	事業費計	32,081	74,506	38,035						
	国費・県費	0	0	0						
	市債	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	一般財源	32,081	74,506	38,035						
決算(千円)	事業費計	31,515	72,378			主な取組内容【R6】	本市職員の福利厚生事業を実施する愛媛県市町村職員互助会及び松山市職員共済会に市負担金を支出する。			
	国費・県費	0	0							
	市債	0	0							
	その他	0	0							
	一般財源	31,515	72,378							
	(執行率)	98%	97%							
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項				
	その他	0.0	0.0	0.0						
	合計	2.0	2.0	2.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	職員への周知回数	目標	5	6	6	6	発行物を適切に配布するなどして職員に対して事業を周知することができた。	
		実績	5	6				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	その他						
	理由	共済会の事業について、様々な機会を捉えて事業を周知するとともに、限られた財源の中で職員の福利厚生事業が実施できるよう、事業の見直しや、給付事業の未請求の対策を行い、職員の利用を促進することができた。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	持続可能で安定した運営を行うため、今後も時勢や職員ニーズを捉えつつ、適切で公正な福利厚生事業を行うため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当G	労安・福利厚生担当	連絡先	948-6287
------	-----	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1. 事業概要【Plan】

事業名	被服貸与事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
69999								
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他			-	-	-	-	
施策	その他		根拠法令					
主な取組	その他							
取組みの柱	その他							
目的・背景	一般職の職員等に対し職務遂行上必要な被服等を貸与する。 勤務時間中は常に被服を着用し、職務を適正かつ円滑に推進する。 地方公務員災害補償法及び労働安全衛生法に基づき、事業者の責務として、快適な職場環境の実現と労働条件の改善に努め、職員の安全と健康を確保するため実施している。							
対象・内容	【対象】 職員 【事業内容】 職種に応じた被服を貸与期間満了者に貸与する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	職員厚生費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	被服購入に係る消耗品費		10,708
予算(千円)	事業費計	10,027	11,274	12,186			主な取組内容【R6】	・被服の適正な管理や着用を全庁周知 ・各課購入分の作業服や長靴を職員厚生課で一括購入し、予算を削減 ・職種に応じた被服を貸与期間満了者に貸与	
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	3,041	3,258	3,343					
	一般財源	6,986	8,016	8,843					
決算(千円)	事業費計	8,366	10,708			特記事項			
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	1,491	1,801						
	一般財源	6,875	8,907						
(執行率)	83%	95%							
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0					
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3. 事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	被服貸与が必要な職員への配布割合	目標	100%	100%	100%	100%	松山市職員被服等の貸与に関する規則に基づき、職種並びに貸与する被服等の種類及び数量並びに貸与期間を適切に実施できている。	
		実績	100%	100%				
	現状維持	%	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	令和6年度から改正した「松山市職員被服等の貸与に関する規則」に基づき、各課の必要枚数等を精査し、必要な職員に適正な枚数を貸与することができた。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、被服の適正管理を行うため。			